



財務書類 4 表

平成 26 年度

にかほ市

目 次

第1章 新地方公会計制度導入の背景

1. 財務書類4表作成の目的	1
2. 財務書類4表とは	1
3. 財務書類4表の作成の前提条件	2
4. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	3

第2章 普通会計財務書類4表

1. 貸借対照表について	
(1) 貸借対照表とは	4
(2) 貸借対照表作成の前提条件	4
(3) 平成26年度貸借対照表	6
(4) 平成26年度有形固定資産明細表	8
(5) 貸借対照表の用語解説	9
2. 行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書とは	11
(2) 平成26年度行政コスト計算書	11
(3) 行政コスト計算書の用語解説	14
3. 純資産変動計算書について	
(1) 純資産変動計算書とは	15
(2) 平成26年度純資産変動計算書	15
(3) 純資産変動計算書の用語解説	17
4. 資金収支計算書について	
(1) 資金収支計算書とは	18
(2) 平成26年度 資金収支計算書	18
(3) 資金収支計算書の用語解説	20
(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	20

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類とは	21
2. 連結貸借対照表について	23
3. 連結行政コスト計算書について	28
4. 連結純資産変動計算書について	33
5. 連結資金収支計算書について	37

第4章 財務書類の分析（普通会計ベース）

1. 社会資本形成の世代間負担比率	41
2. 歳入額対資産比率	42
3. 資産老朽化比率	42
4. 受益者負担比率	43
5. 行政コスト対公共資産比率	43
6. 行政コスト対税収等比率	44
7. 市民一人当たりの貸借対照表	45
8. 市民一人当たりの行政コスト計算書	46
9. 地方債の償還可能年数	47

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

第1章／新地方公会計制度導入の背景

第1節 財務書類4表作成の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方自治体に求められています。景気の低迷により市税等の増収が見込めない状況にあっては、限られた資源を有効活用し、より良いまちづくりを行っていくため、行政運営の内部管理強化と市民へのわかりやすい財務情報の公開が一層重要になってきています。

そうした中で、総務省は、新公会計制度改革として、「資産・債務管理」、「費用管理」、「財務情報のわかりやすい開示」、「政策評価・予算編成・決算分析との関係付け」、「地方議会における予算・決算審議での利用」を目的とした「新地方公会計制度研究会報告書」を平成18年5月に公表しました。この報告書には、財務諸表を作成する方法として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という作成方法が提示されています。同年7月には、新地方公会計制度研究会報告書で示されたモデルに対して、資産評価方法など実務的な観点から検討を行うため、「新地方公会計制度実務研究会」が発足し、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表。またその間、総務省より、平成18年8月に事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」、平成19年10月に自治財政局長通知「公会計の整備推進について」が示され、自治体は財務諸表の作成を強く要請されました。

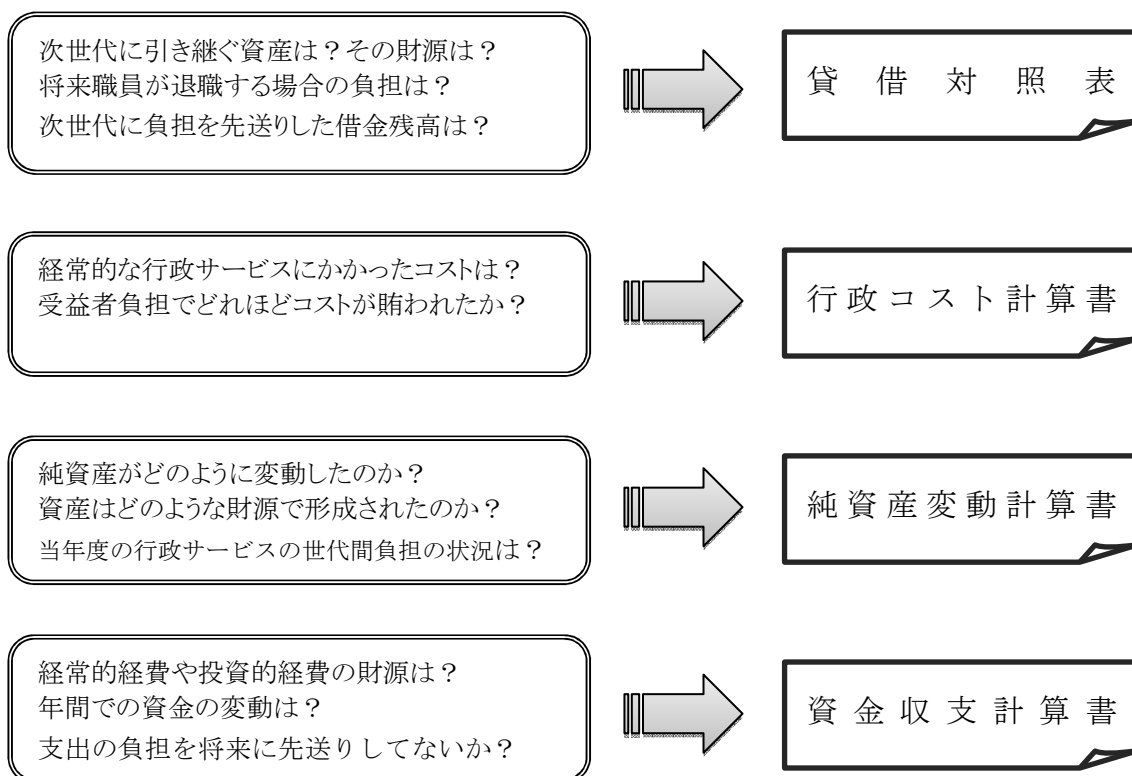
こうした潮流を受けて、本市においても、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産や債務の情報を含めた財政状況を公表し、透明性の確保と効率的かつ効果的な自治体運営を図ってきたところです。平成19年度決算から普通会計ベースの財務書類4表、さらに平成20年度決算から特別会計（企業会計を含む）、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しています。

第2節 財務書類4表とは

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成する財務書類です。

現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。

それぞれの財務書類から、得られる情報は、次のとおりです。



第3節 財務書類4表の作成の前提条件

本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

(1) 財務書類4表の作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成します。

(2) 対象範囲

にかほ市の普通会計（イコール一般会計）及び連結会計（詳細は第3章）を対象とします。

(3) 基準日

作成の基準日は、平成27年3月31日とし、平成26年4月1日から平成27年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

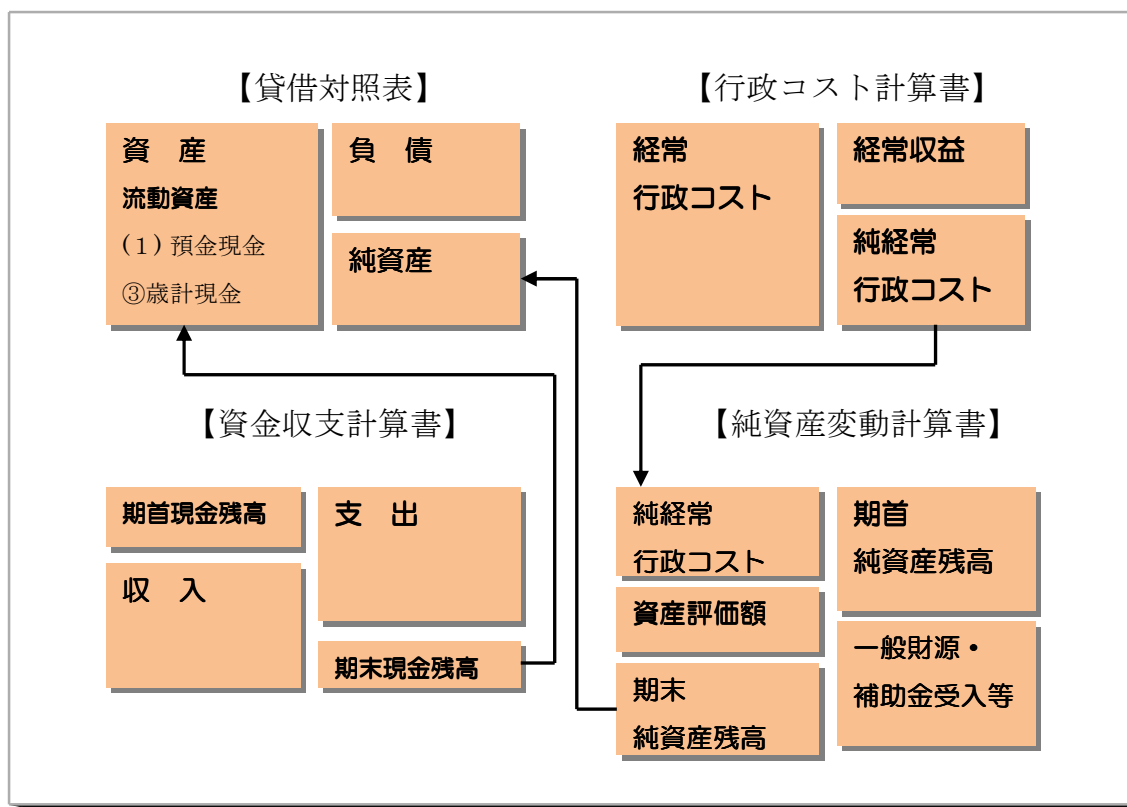
(4) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを基礎数値として用います。

決算統計に無いデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用います。

なお、有形固定資産のうち土地の一部及び売却可能資産については、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額を、土地の一部及び山林等その他の地目は、公共事業売買実例により再評価した価額を用いています。また、国から譲渡された法定外公共物や旧上浜財産区や旧上郷財産区、平沢財産区、金浦地区入会地の有する資産については資産計上しないこととしています。

第4節 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）



- 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

第2章／普通会計財務書類4表

第1節 貸借対照表について

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。貸借対照表により、当年度までに本市が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で955億8,998万円、市民一人当たりの資産は約364万円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、955億8,998万円のうち753億5,971万円は過去から現在までの世代がつくり出したもので、202億3,027万円は、将来世代の負担となるものです。

【 貸借対照表 】

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
2 投資等	2 流動負債
3 流動資産	【202億3,027万円】
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額
【955億8,998万円】	【753億5,971万円】

将来の世代が負担する負債

これまで積み上げてきた資産

過去の世代が蓄えてきた資産

(2) 貸借対照表作成の前提条件

① 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。

② 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とします。ただし、土地については、宅地・雑種地の一部は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額とし、国から譲渡された法定外公共物については資産計上していません。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成要領に示す耐用年数区分表（下表参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行います。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水道	20		

③ 有形固定資産の表示科目（予算科目を下の表のとおり組み替えて表示しています。）

貸借対照表	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

④ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上します。

算出方法は、概ね「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出し、大口(100万円以上)や特殊のものは債務者ごとに過去の納付実績などにより算出した金額を計上しています。

(3) 平成26年度 貸借対照表

① 概要

平成26年度 貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

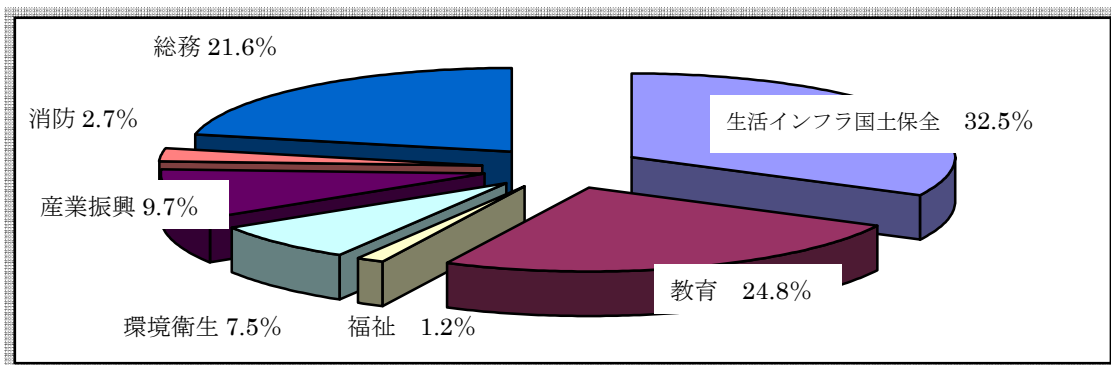
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	89,793,904	1. 固定負債	18,517,592
(1)有形固定資産	89,437,054	(1)地方債	16,429,031
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,008,176	(3)退職手当引当金	2,088,561
(1)投資及び出資金	145,538	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	61,756	2. 流動負債	1,712,672
(3)基金等	2,735,774	(1)翌年度償還予定地方債	1,590,009
(4)その他	65,108	(2)その他	122,663
3. 流動資産	2,787,898	負債合計	20,230,264
(1)現金預金	2,765,328	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	306,905	純資産合計	75,359,714
(2)未収金	22,570	負債及び純資産合計	95,589,978
資産合計	95,589,978		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



③詳細

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,429,031
①生活インフラ・国土保全	28,944,020	(2) 長期未払金	
②教育	22,199,338	①物件の購入等	0
③福祉	1,069,973	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,734,766	③その他	0
⑤産業振興	8,688,241	長期未払金計	0
⑥消防	2,449,905	(3) 退職手当引当金	2,088,561
⑦総務	19,350,811	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	89,437,054	固定負債合計	18,517,592
(2) 売却可能資産	356,850		
公共資産合計	89,793,904	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,590,009
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	145,538	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	145,538	(5) 賞与引当金	122,663
(2) 貸付金	61,756	流動負債合計	1,712,672
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	20,230,264
②その他特定目的基金	2,465,484		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	270,290	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	11,489,504
基金等計	2,735,774	2 公共資産等整備一般財源等	36,729,723
(4) 長期延滞債権	160,875	3 その他一般財源等	△ 5,111,417
(5) 回収不能見込額	△ 95,767	4 資産評価差額	32,251,904
投資等合計	3,008,176	純資産合計	75,359,714
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,403,173		
②減債基金	55,250		
③歳計現金	306,905		
現金預金計	2,765,328		
(2) 未収金			
①地方税	27,667		
②その他	5,106		
③回収不能見込額	△ 10,203		
未収金計	22,570		
流動資産合計	2,787,898		
資産合計	95,589,978	負債・純資産合計	95,589,978

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	394,643
②教育	195,797
③福祉	623,355
④環境衛生	72,823
⑤産業振興	2,310,522
⑥消防	33,976
⑦総務	225,181
計	3,856,297

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	784,083
②地方債	645,019
③一般財源等	2,427,195
計	3,856,297

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,266,676
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	60,450

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,891,202千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,142,965		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,019,040	18,019,040	
債務負担行為支出予定額	13,265	0	13,265
公営事業地方債負担見込額	12,767,355		12,767,355
一部事務組合等地方債負担見込額	72,118		72,118
退職手当負担見込額	2,271,187	2,271,187	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	24,833,720		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,483,594		
地方債償還額等充当歳入見込額	396,914		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,953,212		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,309,245		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,262,215千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,482,346千円です。

有形固定資産明細表(平成26年度)

平成27年3月31日現在(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	9,949,494	35,152,878	16,158,352	757,248	18,994,526	28,944,020	
道路	3,473,714	20,784,458	8,909,649	427,959	11,874,809	15,348,523	
橋りょう	0	815,700	172,167	12,008	643,533	643,533	
河川	10,904	112,093	28,457	1,952	83,636	94,540	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	183	183	0	0	0	
港湾	0	13,174	8,802	270	4,372	4,372	
都市計画	5,220,231	7,903,538	3,920,173	177,684	3,983,365	9,203,596	
街路	0	746,034	445,425	15,543	300,609	300,609	
都市下水道	7,807	424,286	424,286	0	0	7,807	
区画整理	0	3,450,090	1,460,455	84,981	1,989,635	1,989,635	
公園	5,212,424	3,233,656	1,546,496	76,565	1,687,160	6,899,584	
その他	0	49,472	43,511	595	5,961	5,961	
住宅	858,470	5,458,216	3,068,097	136,387	2,390,119	3,248,589	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	386,175	65,516	50,824	988	14,692	400,867	
教育	8,162,610	21,187,948	7,151,220	419,758	14,036,728	22,199,338	
小学校	2,691,951	7,401,831	3,375,116	147,139	4,026,715	6,718,666	
中学校	3,003,213	7,609,921	1,809,116	152,060	5,800,805	8,804,018	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,908,871	3,503,343	1,132,304	68,764	2,371,039	4,279,910	
その他	558,575	2,672,853	834,684	51,795	1,838,169	2,396,744	
福祉	602,190	2,114,851	1,647,068	65,224	467,783	1,069,973	
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	602,190	2,114,851	1,647,068	65,224	467,783	1,069,973	
環境衛生	3,209,381	8,089,533	4,564,148	259,034	3,525,385	6,734,766	
清掃	582,709	6,442,307	3,489,801	197,060	2,952,506	3,535,215	
ごみ処理	582,709	6,335,554	3,406,083	194,320	2,929,471	3,512,180	
し尿処理	0	6,960	6,960	0	0	0	
その他	0	99,793	76,758	2,740	23,035	23,035	
保健衛生	121,553	613,459	335,824	22,875	277,635	399,188	
その他	2,505,119	1,033,767	738,523	39,099	295,244	2,800,363	
産業振興	2,403,417	24,893,801	18,608,977	651,754	6,284,824	8,688,241	
労働	23,749	1,406,546	1,262,597	6,183	143,949	167,698	
農林水産業	535,935	16,070,122	11,951,138	393,404	4,118,984	4,654,919	
造林	161,239	1,746,764	1,283,461	40,041	463,303	624,542	
林道	10,392	374,155	241,463	7,702	132,692	143,084	
治山	0	3,963	267	132	3,696	3,696	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	84,263	3,434,053	1,406,066	68,639	2,027,987	2,112,250	
農業農村整備	102	4,536,787	4,256,007	116,679	280,780	280,882	
海岸保全	0	137,993	118,957	4,610	19,036	19,036	
その他	279,939	5,836,407	4,644,917	155,601	1,191,490	1,471,429	
商工	1,843,733	7,417,133	5,395,242	252,167	2,021,891	3,865,624	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,152,400	4,966,922	3,440,990	174,540	1,525,932	2,678,332	
その他	691,333	2,450,211	1,954,252	77,627	495,959	1,187,292	
消防(警察)	136,770	4,727,478	2,414,343	235,330	2,313,135	2,449,905	
庁舎	86,665	1,132,876	274,043	22,645	858,833	945,498	
その他	50,105	3,594,602	2,140,300	212,685	1,454,302	1,504,407	
総務	15,798,353	8,490,696	4,938,238	234,731	3,552,458	19,350,811	
庁舎等	1,257,855	3,473,821	1,517,855	66,683	1,955,966	3,213,821	
その他	14,540,498	5,016,875	3,420,383	168,048	1,596,492	16,136,990	
合計	40,262,215	104,657,185	55,482,346	2,623,079	49,174,839	89,437,054	

(5) 平成26年度 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 * 普通財産(特定の行政目的のために供されない、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額を売却可能価格としています
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	その他特定目的基金	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	平成20年度をもって廃止
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの * 一年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
	翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資金	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

第2節 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の一年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。よく企業などが作成する損益計算書に当るものと言われますが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にし、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのか把握できます。

行政コスト計算書では、一年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

(2) 平成26年度 行政コスト計算書

① 概要

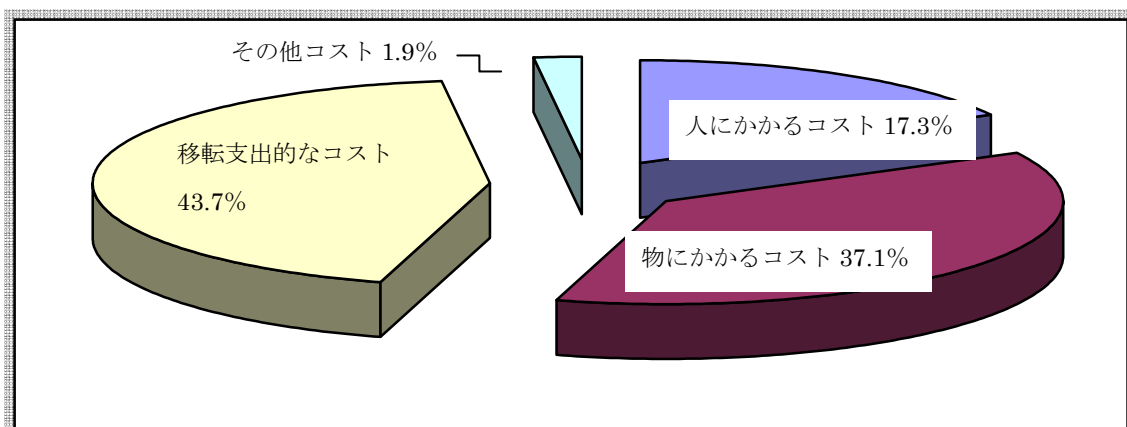
平成26年度 行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日現在) (単位：千円)

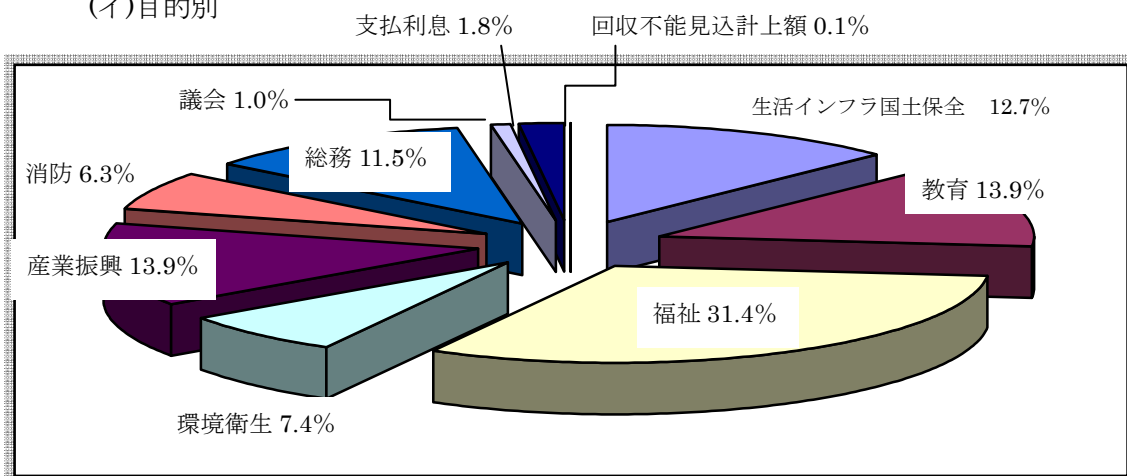
区 分	金 額
経 常 費 用	12,760,404
1. 人にかかるコスト	2,213,461
(1)人件費	1,907,260
(2)その他	306,201
2. 物にかかるコスト	4,736,478
(1)物件費	1,936,654
(2)その他	2,799,824
3. 移転支出的なコスト	5,571,782
(1)他会計への支出	1,793,851
(2)その他	3,777,931
4. その他のコスト	238,683
(1)支払利息	229,853
(2)その他	8,830
経 常 収 益	385,698
使用料・手数料	205,090
分担金・負担金・寄附金	180,608
純 経 常 行 政 コ ス ト	12,374,706
(経常費用－経常収益)	

- * 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等などです。
- * 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費です。
- * 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの扶助費、負担金や補助金などの補助費等、特別会計に対する繰出金、他団体への建設費補助金などです。
- * その他のコストとは、上記に属さないもので、公債費利子などです。

② グラフ
(ア)性質別



(イ)目的別



③詳細

行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,907,260	14.9%	88,209	401,594	177,349	76,912	184,572	370,360	501,938	106,326			0
(2)退職手当引当金繰入等	183,538	1.4%	6,618	39,973	18,574	7,367	19,307	39,324	50,262	2,112			0
(3)賞与引当金繰入額	122,663	1.0%	4,078	26,326	11,586	4,560	12,125	24,191	32,825	6,972			0
小計	2,213,461	17.3%	98,906	467,893	207,509	88,839	216,003	433,875	585,025	115,411			0
(1)物件費	1,936,654	15.2%	97,458	656,282	143,522	391,984	152,117	87,827	398,124	9,340			0
(2)維持補修費	176,745	1.4%	120,053	23,026	598	5,499	9,366	3,934	14,269	0			
(3)減価償却費	2,623,079	20.6%	757,248	419,758	65,224	259,034	651,754	235,330	234,731				
小計	4,736,478	37.1%	974,759	1,099,066	209,344	656,517	813,237	327,091	647,124	9,340			0
(1)社会保障給付	2,262,778	17.7%		24,195	2,237,113	1,470							
(2)補助金等	956,501	7.5%	5,825	83,664	197,569	142,673	350,109	31,966	142,035	2,660			0
(3)他会計等への支出額	1,793,851	14.1%	529,539	0	1,005,700	53,748	204,864	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	558,652	4.4%	15,046	100,000	154,674	4,025	183,645	12,250	89,012				0
小計	5,571,782	43.7%	550,410	207,859	3,595,056	201,916	738,618	44,216	231,047	2,660			0
(1)支払利息	229,853	1.8%									229,853		
(2)回収不能見込計上額	8,830	0.1%									8,830		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	238,683	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	229,853	8,830	0
経常行政コスト a	12,760,404		1,624,075	1,774,818	4,011,909	947,272	1,767,858	805,182	1,463,196	127,411	229,853	8,830	0
(構成比率)			12.7%	13.9%	31.4%	7.4%	13.9%	6.3%	11.5%	1.0%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	205,090		27,123	26,606	4,394	20,138	42,464	789	14,722	0	3,588		0	65,266
2 分担金・負担金・寄附金 c	180,608		0	874	137,389	5,171	11	0	21,624	0	893		0	14,646
経常収益合計 d	385,698		27,123	27,480	141,783	25,309	42,475	789	36,346	0	4,481		0	79,912
(b+c) d/a	3.02%		1.7%	1.5%	3.5%	2.7%	2.4%	0.1%	2.5%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,374,706		1,596,952	1,747,338	3,870,126	921,963	1,725,383	804,393	1,426,850	127,411	225,372	8,830	0	△ 79,912

(3) 平成26年度 行政コスト計算書の用語解説

	用 語	解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支 出的な コスト	社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
	他団体等への公共資産整備補助金等	にかほ市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金など 例:市内で実施された、県営土木事業の負担金など
その 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
	純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

第3節 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

(2) 平成26年度 純資産変動計算書

① 概要

平成26年度 純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	75,892,377
純経常行政コスト	△12,374,706
財源調達	11,843,143
一般財源	9,206,404
地方税	2,733,550
地方交付税	5,666,467
その他	806,387
補助金等受入	2,636,739
臨時損益	10,466
資産評価替えによる変動額、他	△11,566
期末純資産残高	75,359,714

②詳細

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,892,377	11,780,358	36,952,616	△ 4,838,476	31,997,879
純経常行政コスト	△ 12,374,706			△ 12,374,706	
一般財源					
地方税	2,733,550			2,733,550	
地方交付税	5,666,467			5,666,467	
その他行政コスト充当財源	806,387			806,387	
補助金等受入	2,636,739	356,111		2,280,628	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,554			△ 10,554	
公共資産除売却損益	21,020			21,020	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			612,512	△ 612,512	
公共資産処分による財源増		△ 81	130	0	△ 49
貸付金・出資金等への財源投入			231,822	△ 231,822	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 388,614	388,614	0
減価償却による財源増		△ 646,916	△ 1,976,163	2,623,079	0
地方債償還等に伴う財源振替			981,037	△ 981,037	
資産評価替えによる変動額	254,074				254,074
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 265,640	32	316,383	△ 582,055	
期末純資産残高	75,359,714	11,489,504	36,729,723	△ 5,111,417	32,251,904

(3) 平成26年度 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済等による財源の変動

減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

第4節 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで一年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

(2) 平成26年度 資金収支計算書

① 概要

平成26年度 資金収支計算書（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日現在）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,682,974
2. 公共資産整備収支額	△766,152
3. 投資・財務的収支額	△2,880,026
当年度歳計現金増減額	36,796
期首歳計現金残高	270,109
期末歳計現金残高	306,905

②詳細 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,352,916
物件費	1,936,654
社会保障給付	2,262,778
補助金等	956,501
支払利息	229,853
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,020,385
その他支出	187,299
支出合計	8,946,386
地方税	2,722,969
地方交付税	5,666,467
国県補助金等	2,057,496
使用料・手数料	130,152
分担金・負担金・寄附金	148,464
諸収入	168,627
地方債発行額	580,275
基金取崩額	545,950
その他収入	608,960
収入合計	12,629,360
経常的収支額	3,682,974

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,517,909
公共資産整備補助金等支出	558,652
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,689
支出合計	2,102,250
国県補助金等	579,243
地方債発行額	702,000
基金取崩額	28,360
その他収入	26,495
収入合計	1,336,098
公共資産整備収支額	△ 766,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	110,000
基金積立額	98,212
定額運用基金への繰出支出	1,989
他会計等への公債費充当財源繰出支出	747,777
地方債償還額	2,177,385
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,135,363
国県補助金等	0
貸付金回収額	113,909
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,020
その他収入	120,408
収入合計	255,337
投資・財務的収支額	△ 2,880,026

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	36,796
期首歳計現金残高	270,109
期末歳計現金残高	306,905

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,220,795 千円
地方債発行額	△	1,282,275
財政調整基金等取崩額	△	290,512
支出総額	△	14,183,999
地方債元利償還額		2,407,238
財政調整基金等積立額		1,026
基礎的財政収支		872,273 千円

(3) 平成26年度 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区 分	平成26年度
収入総額（歳入総額-前年度繰越金） A	14,220,795
地方債発行額 B	1,282,275
財政調整基金等取崩額 C	290,512
支出総額 D	14,183,999
地方債元利償還額 E	2,407,238
財政調整基金等積立額 F	1,026
プライマリーバランス (A-B-C)-(D-E-F)	872,273

第3章／連結財務書類 4表

第1節 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

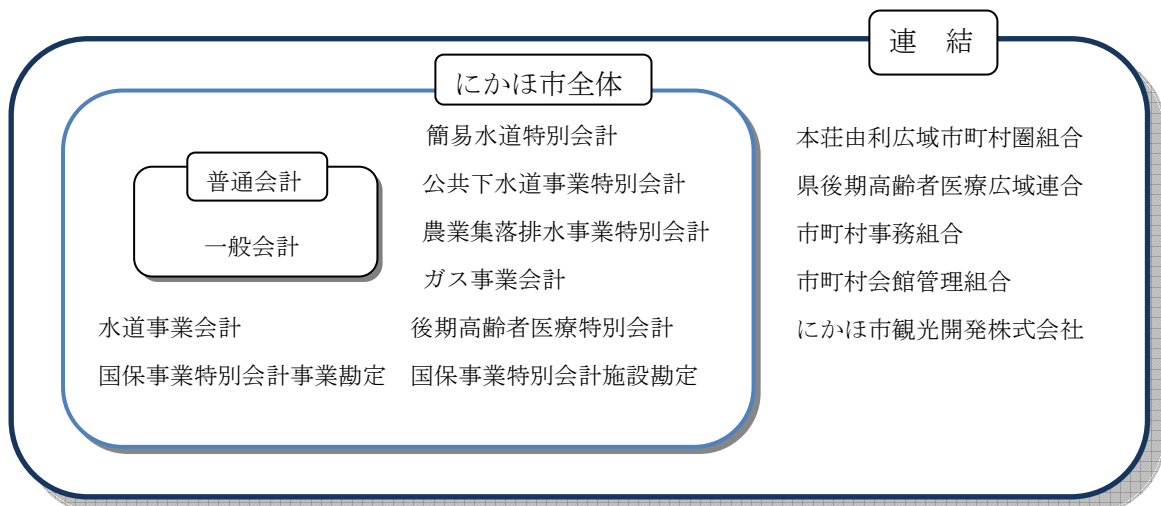
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



(3) 連結財務書類作成のながれ

《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

第2節 連結貸借対照表について

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成26年度 連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	126,825,432	1. 固定負債	37,703,951
(1)有形固定資産等	126,468,582	(1)地方債	35,260,690
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,408,212	(3)退職手当引当金	2,431,747
(1)投資及び出資金	334,187	(4)その他引当金	11,514
(2)貸付金	11,756	2. 流動負債	4,902,829
(3)基金等	2,914,415	(1)翌年度償還予定地方債	2,611,264
(4)その他	147,854	(2)その他	2,291,565
3. 流動資産	4,345,330	負債合計	42,606,780
(1)現金預金	4,146,452	純資産の部	金額
(2)未収金	154,522	純資産合計	91,972,194
(3)その他	44,356		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	134,578,974	負債及び純資産合計	134,578,974

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 1,268 億 2,543 万円、出資金や特定目的基金などの投資等が 34 億 821 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 43 億 4,533 万円となり、資産総額は 1,345 億 7,897 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 377 億 395 万円、流動負債が 49 億 283 万円となり負債総額は 426 億 678 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、919 億 7,219 万円となりました。

(3) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.41 に対し、公共資産は 1.41 と同じ倍率値を示していますが、投資等は 1.13 と小さい数値になっています。これは、普通会計と第三セクター等との間の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 1.56 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	126,825,432	89,793,904	1.41
投資等	3,408,212	3,008,176	1.13
流動資産	4,345,330	2,787,898	1.56
繰延勘定	0	0	-
資産合計	134,578,974	95,589,978	1.41
地方債	35,260,690	16,429,031	2.15
翌年度償還予定地方債	2,611,264	1,590,009	1.64
退職手当引当金	2,431,747	2,088,561	1.16
その他の負債	2,303,079	122,663	18.78
負債合計	42,606,780	20,230,264	2.11
純資産	91,972,194	75,359,714	1.22
負債純資産合計	134,578,974	95,589,978	1.41

※連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	50,975,399	①普通会計地方債	16,489,463
②教育	22,199,338	②公営事業地方債	18,771,227
③福祉	1,462,196	地方公共団体計	35,260,690
④環境衛生	13,451,157	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,413,847	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,449,905	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	19,516,740	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	126,468,582	(4) 引当金	2,431,747
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	2,431,747
(3) 売却可能資産	356,850	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	126,825,432	(5) その他	11,514
2 投資等		固定負債合計	37,703,951
(1) 投資及び出資金	334,187	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,756	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,914,415	①地方公共団体	2,611,264
(4) 長期延滞債権	309,750	②関係団体	0
(5) その他	113	翌年度償還予定額計	2,611,264
(6) 回収不能見込額	△ 162,008	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,408,213	(3) 未払金	171,415
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,146,452	(5) 賞与引当金	140,283
(2) 未収金	154,522	(6) その他	1,979,867
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,902,829
(4) その他	49,614	負債合計	42,606,780
(5) 回収不能見込額	△ 5,258	[純資産の部]	
流動資産合計	4,345,330	1 公共資産等整備国県補助金等	24,317,951
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	41,534,322
資産合計	134,578,974	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,132,153
		5 資産評価差額	32,252,074
		純資産合計	91,972,194
		負債及び純資産合計	134,578,974

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	50,975,399	①普通会計地方債	16,429,031
②教育	22,199,338	②公営事業地方債	18,677,686
③福祉	1,190,393	地方債計	35,106,717
④環境衛生	12,943,199	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	16,385,523	(3) 引当金	2,290,486
⑥消防	2,449,905	(うち退職手当等引当金)	2,290,486
⑦総務	19,350,811	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	△ 10,000
⑨その他	0	固定負債合計	37,387,203
有形固定資産合計	125,494,568		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	356,850	(1) 翌年度償還予定地方債	2,553,124
公共資産合計	125,851,418	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	158,912
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	145,538	(5) 賞与引当金	136,287
(2) 貸付金	11,756	(6) その他	1,950,171
(3) 基金等	2,735,774	流動負債合計	4,798,494
(4) 長期延滞債権	302,423		
(5) その他	0	負債合計	42,185,697
(6) 回収不能見込額	△ 162,008		
投資等合計	3,033,483	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	24,228,697
(1) 資金	3,611,966	2 公共資産等整備一般財源等	40,482,381
(2) 未収金	146,944	3 その他一般財源等	△ 6,477,259
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	32,252,074
(4) その他	32,997	純資産合計	90,485,893
(5) 回収不能見込額	△ 5,218		
流動資産合計	3,786,689	負債及び純資産合計	132,671,590
4 繰延勘定	0		
資産合計	132,671,590		

第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

平成26年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日現在）

（単位：千円、％）

性質別区分	金額	構成比率	目的別区分	金額	構成比率
経常経費 A	24,616,581	100.0	経常経費 A	24,616,581	100.0
1. 人にかかるコスト	2,692,699	10.9	生活インフラ・国土保全	2,553,289	10.3
(1) 人件費	2,271,770	9.2	教育	1,774,818	7.2
(2) 退職手当引当金繰入等	420,929	1.7	福祉	13,190,883	53.5
2. 物にかかるコスト	7,345,364	29.8	環境衛生	1,401,204	5.7
(1) 物件費	2,913,286	11.8	産業振興	2,647,541	10.8
(2) 減価償却費等	4,432,078	18.0	消防	830,576	3.4
3. 移転支出的なコスト	13,521,706	55.0	総務	1,470,039	6.0
(1) 社会保障給付	10,979,097	44.6	議会	127,529	0.5
(2) 補助金等	2,542,609	10.4	支払利息	605,056	2.5
4. その他のコスト	1,056,812	4.3	その他	△2,057	0.1
経常収益 B	6,710,821	100.0	経常収益 B	6,710,821	100.0
1. 使用料・手数料	204,104	3.0	1. 使用料・手数料	204,104	3.0
2. 分担金・負担金・寄附金	2,846,058	42.5	2. 分担金・負担金・寄附金	2,846,058	42.5
3. 保険料	1,505,478	22.4	3. 保険料	1,505,478	22.4
4. 事業収益など	2,155,181	32.1	4. 事業収益など	2,155,181	32.1
純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	17,905,760		純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	17,905,760	

性質別行政コストでは、移転支出的なコストの社会保障給付が 109 億 7,910 万円（44.6％）と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計事業勘定などの保険給付費などです。次いで減価償却費等などが 44 億 3,208 万円（18.0％）となっています。経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく 28 億 4,606 万円（42.5％）で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金などです。次いで、事業収益などの 21 億 5,518 万円（32.1％）で、主にガス事業会計と上水道事業会計、第三セクター等の事業収益です。

目的別では、福祉が最も大きく 131 億 9,088 万円（53.6％）で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、診療所会計、後期高齢者医療特別会計、本荘由利広域市町村圏組合（介護分）です。次いで、産業振興が 26 億 4,754 万円（10.8％）で、普通会計の産業振興のほか農業集落排水事業特別会計、第三セクター等となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,271,770	9.2%	148,465	401,594	288,564	148,155	279,322	383,304	515,979	106,387			0
(2)退職手当等引当金繰入等	280,647	1.1%	124,218	39,973	12,866	△ 9,498	23,009	39,324	48,642	2,112			0
(3)賞与引当金繰入額	140,282	0.6%	8,443	26,326	18,598	9,451	12,518	24,191	33,780	6,975			0
小計	2,692,699	10.9%	281,127	467,893	320,028	148,108	314,848	446,819	598,401	115,475			0
(1)物件費	2,913,286	11.8%	411,123	656,282	314,330	590,589	438,715	87,827	405,029	9,391			0
(2)維持補修費	246,230	1.0%	151,882	23,026	1,173	37,358	14,444	3,934	14,413	0			
(3)減価償却費	4,185,848	17.0%	1,669,381	419,758	91,458	583,788	941,410	235,330	244,743	0			
小計	7,345,364	29.8%	2,232,386	1,099,066	406,961	1,211,715	1,394,569	327,091	664,185	9,391	0		0
(1)社会保険給付	10,979,097	44.6%		24,195	10,953,432	1,470							
(2)補助金等	1,963,599	8.0%	24,821	83,664	1,286,894	35,702	366,998	44,416	118,441	2,663			0
(3)他会計等への支出額	20,358	0.1%	△ 820	0	21,178	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	588,652	2.3%	15,046	100,000	154,674	4,025	183,645	12,250	89,012	0			0
小計	13,521,706	54.9%	39,047	207,859	12,416,178	41,197	550,643	56,666	207,453	2,663			0
(1)支払利息	605,056	2.5%									605,056		
(2)回収不能見込計上額	△ 2,057	0.0%										△ 2,057	
(3)その他行政コスト	453,813	1.8%	729	0	47,716	184	387,481	0	0	0			17,703
小計	1,056,812	4.3%	729	0	47,716	184	387,481	0	0	0	605,056		17,703
経常行政コスト a	24,616,581		2,553,289	1,774,818	13,190,883	1,401,204	2,647,541	830,576	1,470,039	127,529	605,056	△ 2,057	17,703
(構成比率)			10.4%	7.2%	53.6%	5.7%	10.8%	3.4%	6.0%	0.5%	2.5%	0.0%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	204,104		27,123	26,606	4,417	29,857	26,864	789	17,118	0	3,588		67,742
2 分担金・負担金・寄附金	2,846,058		△ 1,234,626	874	3,797,157	46,951	11	0	22,026	0	893		212,772
3 保険料	1,505,478				1,505,478								
4 事業収益	2,127,062		721,504	0	135,045	448,361	822,152	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	32,282		△ 3,151	0	19,817	△ 491	3,657	12,450	0	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 4,163		△ 1	0	1,657	△ 5,819	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	6,710,821		△ 489,151	27,480	5,463,571	518,859	852,684	13,239	39,144	0	4,481		280,514
b/a	27.3%		-19.2%	1.5%	41.4%	37.0%	32.2%	1.6%	2.7%	0.0%	0.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	17,905,760		3,042,440	1,747,338	7,727,312	882,345	1,794,857	817,337	1,430,895	127,529	600,575	△ 2,057	17,703
△ 280,514													

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,104,987	11.6%	148,465	401,594	246,000	140,359	189,945	370,360	501,938	106,326			0
(2)退職手当等引当金繰入等	292,274	1.6%	124,218	39,973	21,368	△ 7,993	23,009	39,324	50,262	2,112			0
(3)賞与引当金繰入額	136,287	0.8%	8,443	26,326	16,070	8,942	12,518	24,191	32,825	6,972			0
小計	2,533,548	14.0%	281,127	467,893	283,438	141,308	225,471	433,875	585,025	115,411			0
(1)物件費	2,508,912	13.9%	411,123	656,282	212,684	536,227	197,305	87,827	398,124	9,340			0
(2)維持補修費	224,802	1.2%	151,882	23,026	933	19,322	11,436	3,934	14,269	0			
(3)減価償却費	4,074,801	22.5%	1,669,381	419,758	73,544	508,058	933,989	235,330	234,731	0			
小計	6,808,515	37.6%	2,232,386	1,099,066	287,161	1,063,607	1,142,740	327,091	647,124	9,340	0		0
(1)社会保険給付	4,560,351	25.2%		24,195	4,534,686	1,470							
(2)補助金等	2,226,303	12.3%	24,821	83,664	1,448,375	142,673	350,109	31,966	142,035	2,660			0
(3)他会計等への支出額	732,418	4.0%	△ 820	0	733,238	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	588,652	3.1%	15,046	100,000	154,674	4,025	183,645	12,250	89,012	0			0
小計	8,077,724	44.6%	39,047	207,859	6,870,973	148,168	533,754	44,216	231,047	2,660	600,708		0
(1)支払利息	600,708	3.3%		0	47,716	184	35,396	0	0	0	600,708		0
(2)回収不能見込計上額	△ 5,262	0.0%									△ 5,262		0
(3)その他行政コスト	84,025	0.5%	729	0	47,716	184	35,396	0	0	0			0
小計	679,471	3.8%	729	0	47,716	184	35,396	0	0	0	600,708		0
経常行政コスト a	18,099,258		2,553,289	1,774,818	7,489,288	1,353,267	1,937,361	805,182	1,463,196	127,411	600,708	△ 5,262	0
(構成比率)			14.1%	9.8%	41.4%	7.5%	10.7%	4.4%	8.1%	0.7%	3.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	205,090		27,123	26,606	4,394	20,138	42,464	789	14,722	0	3,588		65,266
2 分担金・負担金・寄附金	733,119		△ 1,234,626	874	1,882,746	46,951	11	0	21,624	0	893		14,646
3 保険料	764,569				764,569								
4 事業収益	1,316,724		721,504	0	62,887	448,361	83,972	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	12,771		△ 3,151	0	16,248	△ 491	165	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 3,419		△ 1	0	2,401	△ 5,819	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	3,028,854		△ 489,151	27,480	2,733,245	509,140	126,612	789	36,346	0	4,481		79,912
b/a	16.7%		-19.2%	1.5%	36.5%	37.6%	6.5%	0.1%	2.5%	0.0%	0.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	15,070,404		3,042,440	1,747,338	4,756,043	844,127	1,810,749	804,393	1,426,850	127,411	596,227	△ 5,262	△ 79,912

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【3ページの財務書類4表の相関関係を参照】

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はほぼ普通会計の収入(地方税及び地方交付金等)です。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民は自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

平成26年度 連結純資産変動計算書
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	98,111,667
純経常行政コスト	△17,905,760
財源調達	15,740,855
一般財源	9,211,048
地方税	2,733,550
地方交付税	5,666,467
その他	811,031
補助金等受入	6,529,807
臨時損益	550
資産評価替えによる変動額・その他	△3,975,118
期末純資産残高	91,972,194

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	98,111,667
純経常行政コスト	△ 17,905,760
一般財源	
地方税	2,733,550
地方交付税	5,666,467
その他行政コスト充当財源	811,031
補助金等受入	6,529,807
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,554
公共資産除売却損益	11,104
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	280,157
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	10,519
資産評価替えによる変動額	357,494
無償受贈資産受入	△ 101,988
その他	△ 4,521,300
期末純資産残高	91,972,194

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1 日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	96,870,089
純経常行政コスト	△ 15,070,404
一般財源	
地方税	2,733,550
地方交付税	5,666,467
その他行政コスト充当財源	806,387
補助金等受入	3,643,564
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,554
公共資産除売却損益	11,259
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	10,519
資産評価替えによる変動額	357,494
無償受贈資産受入	△ 101,988
その他	△ 4,710,647
期末純資産残高	90,485,893

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体													一部事務組合・広域連合				第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	普通会計 A	公営企業会計						その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合 事務組合	市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合				(合計) F	観光開発株 I	(合計) I	
		ガス事業	上水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健	診療所	(小計) C														
期首純資産残高	75,892,377	2,287,650	6,340,871	543,073	10,177,132	4,292,314	23,641,040	326,692	867	0	232,052	559,611	100,093,028	△ 3,222,939	96,870,089	5,195	26,613	927,582	186,322	1,145,712	115,866	115,866	98,131,667	△ 20,000	98,111,667	
純経常行政コスト	△ 12,374,706	△ 5,802	36,944	△ 9,119	△ 456,609	△ 174,179	△ 608,765	△ 855,140	△ 777	0	△ 14,579	△ 870,496	△ 13,853,967	△ 1,216,437	△ 15,070,404	4,023	909	△ 1,149,335	△ 1,706,538	△ 2,850,941	15,585	15,585	△ 17,905,760	0	△ 17,905,760	
一般財源																										
地方税	2,733,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,733,550	0	2,733,550	0	0	0	0	0	0	0	0	2,733,550	0	2,733,550
地方交付税	5,666,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,666,467	0	5,666,467	0	0	0	0	0	0	0	0	5,666,467	0	5,666,467
その他行政コスト充当	806,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	806,387	0	806,387	16	543	270	3,815	4,644	0	0	811,031	0	811,031	
補助金等受入	2,636,739	0	0	22,974	131,740	92,250	246,964	757,890	0	0	1,971	759,861	3,643,564	0	3,643,564	0	0	1,131,567	1,754,676	2,886,243	0	0	6,529,807	0	6,529,807	
臨時損益																										
災害復旧事業費	△ 10,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,554	0	△ 10,554	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,554	0	△ 10,554
公共資産除売却損益	21,020	△ 1,100	△ 8,661	0	0	0	△ 9,761	0	0	0	0	0	11,259	0	11,259	0	0	29	△ 184	△ 155	0	0	11,104	0	11,104	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		4,700	5,819	0	0	0	10,519	0	0	0	0	0	10,519	0	10,519	0	0	0	0	0	0	0	0	10,519	0	10,519
資産評価替えによる変動	254,074	103,420	0	0	0	0	103,420	0	0	0	0	0	357,494	0	357,494	0	0	0	0	0	0	0	0	357,494	0	357,494
無償受贈資産受入	0	△ 103,420	1,432	0	0	0	△ 101,988	0	0	0	0	0	△ 101,988	0	△ 101,988	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 101,988	0	△ 101,988
その他	△ 265,640	△ 2,780,732	△ 4,091,094	△ 120	18,462	0	△ 6,853,484	4,425	13	0	△ 5,015	△ 577	△ 7,119,701	2,689,211	△ 4,430,490	7,224	0	188,158	△ 1,396	193,986	△ 4,639	△ 4,639	△ 4,241,143	0	△ 4,241,143	
期末純資産残高	75,359,714	△ 495,284	2,285,311	556,808	9,870,725	4,210,385	16,427,945	233,867	103	0	214,429	448,399	92,236,058	△ 1,750,165	90,485,893	16,458	28,065	1,098,271	236,695	1,379,489	126,812	126,812	91,992,194	△ 20,000	91,972,194	

第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成26年度の連結資金収支書を概観すると、経常的収支が37億16万円の黒字、公共資産整備収支が7億9,334万円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となり、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。投資・財務的支出が27億8,514万円の赤字。当期収支は1億2,168万円の黒字となり期末資金残高は41億4,645万円となりました。

平成26年度 連結資金収支計算書
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,700,157
2. 公共資産整備収支額	△793,340
3. 投資・財務的収支額	△2,785,137
翌年度繰上充用増減額	0
当年度資金増減額	121,680
期首資金残高	4,398,126
経費負担割合変更に伴う差額	△373,354
期末資金残高	4,146,452

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,836,216
物件費	2,496,516
社会保障給付	10,979,098
補助金等	1,898,291
支払利息	605,056
その他支出 *	1,459,155
支出合計	20,274,332
地方税	2,722,969
地方交付税	5,666,467
国県補助金等	5,678,164
使用料・手数料	129,166
分担金・負担金・寄附金	4,006,800
保険料	1,501,686
事業収入	2,268,142
諸収入	207,630
地方債発行額	580,275
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	601,919
他会計補助金等	△ 753
その他収入	612,024
収入合計	23,974,489
経常的収支額	3,700,157

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,226,120
公共資産整備補助金等支出 *	557,833
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,783,953
国県補助金等	832,018
地方債発行額	1,087,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,360
他会計補助金等	△ 263
その他収入	43,298
収入合計	1,990,613
公共資産整備収支額	△ 793,340

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	130,514
定額運用基金への繰出支出	1,989
地方債償還額 *	3,132,115
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,324,618
国県補助金等	0
貸付金回収額	113,909
基金取崩額	0
地方債発行額	309,600
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	21,020
他会計補助金等	△ 905
その他収入	145,857
収入合計	539,481
投資・財務的収支額	△ 2,785,137

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	121,680
期首資金残高	4,398,126
経費負担割合変更に伴う差額	△ 373,354
期末資金残高	4,146,452

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,650,197
物件費	2,092,102
社会保障給付	4,560,351
補助金等	2,226,303
支払利息	600,708
その他支出	* 1,706,954
支出合計	13,836,615
地方税	2,722,969
地方交付税	5,666,467
国県補助金等	2,817,357
使用料・手数料	130,152
分担金・負担金・寄附金	1,893,821
保険料	764,052
事業収入	1,457,804
諸収入	186,917
地方債発行額	580,275
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	545,950
他会計補助金等	△ 9
その他収入	607,769
収入合計	17,373,524
経常的収支額	3,536,909

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,219,651
公共資産整備補助金等支出	* 557,833
支出合計	2,777,484
国県補助金等	826,207
地方債発行額	1,087,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,360
他会計補助金等	△ 263
その他収入	43,298
収入合計	1,984,802
公共資産整備収支額	△ 792,682

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	98,212
定額運用基金への繰出支出	1,989
地方債償還額	* 3,069,091
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,229,292
国県補助金等	0
貸付金回収額	113,909
基金取崩額	0
地方債発行額	309,600
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	21,020
他会計補助金等	△ 905
その他収入	120,408
収入合計	514,032
投資・財務的収支額	△ 2,715,260

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	28,967
期首資金残高	3,949,035
経費負担割合変更に伴う差額	△ 366,036
期末資金残高	3,611,966

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

Table with columns for '普通会計', '地方公共団体', '一部事務組合・広域連合', and '第三セクター等'. Rows include categories like '経常的収支の部', '公共資産整備収支の部', and '投資・財務的収支の部'. Values are presented in columns A through K, with sub-totals B, C, D, E, F, G, H, I, J, K. Some cells contain change indicators (Δ).

第4章／財務書類の分析 ～普通会計ベース～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産(国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担割合を見ることができます。

また、地方債(将来の世代にも負担を求めながら形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} \\ \text{(これまで世代の負担率)}$$

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} \\ \text{(これから世代の負担率)}$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいとと言えます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いと言えます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとは言いきれません。

自治体では一般に、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、社会資本形成の将来世代負担比率は 15～40%の間が標準とされています。

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度
公共資産合計	A	89,793,904	90,919,712
純資産合計	B	75,359,714	75,892,377
地方債残高	C	18,019,040	18,914,150
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	83.9%	83.5%
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	20.1%	20.8%

* 「公共資産」・「純資産合計」・「地方債残高」は貸借対照表の数値

2.歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 予算額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \times 100 = \text{予算額対資産比率(年)}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は 3～7年の間とされています。

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度
歳入総額	A	14,490,904	15,665,691
資産合計	B	95,589,978	97,157,208
予算額対資産比率	B/A	6.60 年	6.20 年

＊ 「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、「資産合計」は貸借対照表の数値

3.資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は 35～50%程度とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 資産老朽化比率の計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \text{資産老朽化比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度
減価償却累計額	A	55,482,346	52,859,267
有形固定資産合計	B	89,437,054	90,562,862
土地	C	40,262,215	40,260,588
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	53.0%	51.2%

* 貸借対照表(有形固定資産明細表)の数値

4.受益者負担比率

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は 2~8%の間と言われています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \text{受益者負担比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度
経常収益	A	385,698	382,982
経常行政コスト	B	12,760,404	12,361,427
受益者負担比率	A/B	3.02%	3.10%

* 「経常収益」・「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

5.行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかなどを分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は 10~30%程度と言われています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度
経常行政コスト	A	12,760,404	12,361,427
公共資産合計	B	89,793,904	90,919,712
行政コスト対公共資産比率	A/B	14.2%	13.6%

＊ 「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90~110%程度とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度
純経常行政コスト	A	12,374,706	11,978,445
一般財源	B	9,206,404	9,815,345
補助金等受入(その他一般財源等の列)	C	2,280,628	2,640,448
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	107.7%	96.2%

＊ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」・「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

7. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、貸借対照表の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

平成26年度貸借対照表(市民一人当たり)

(平成27年3月31日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	89,793,904	3,419,287	1. 固定負債	18,517,592	705,137
(1)有形固定資産	89,437,054	3,405,699	(1)地方債	16,429,031	625,606
(2)売却可能資産	356,850	13,589	(2)長期未払金	0	0
			(3)退職手当引当金	2,088,561	79,531
2. 投資等	3,008,176	114,549	(4)損失補償引当金	0	0
(1)投資及び出資金	145,538	5,542	2. 流動負債	1,712,672	65,217
(2)貸付金	61,756	2,352	(1)翌年度償還地方債	1,590,009	60,546
(3)基金等	2,735,774	104,176	(2)未払金	0	0
(4)長期延滞債権	160,875	6,126	(3)賞与引当金	122,663	4,671
(5)回収不能見込額	△95,767	△3,647	負債合計	20,230,264	770,354
			[純資産の部]		
3. 流動資産	2,787,898	106,161	1. 公共資産等整備国県補助金等	11,489,504	437,512
(1)現金預金	2,765,328	105,302	2. 公共資産等整備一般財源等	36,729,723	1,398,641
(うち歳計現金)	306,905	11,687	3. その他一般財源等	△5,111,417	△194,639
(2)未収金	22,570	859	4. 資産評価差額	32,251,904	1,228,129
			純資産合計	75,359,714	2,869,644
資産合計	95,589,978	3,639,998	負債・純資産合計	95,589,978	3,639,998

* 平成27年3月31日現在の人口26,261人で算出

8. 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりになんだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成26年度 行政コスト計算書（市民一人当たり）
（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日現在）

区 分		残 高 (千円)	一人当たり コスト(円)
経 常 費 用		12,760,404	485,907
人 に か か る コ ス ト	人件費	1,907,260	72,627
	退職手当引当金繰入等	183,538	6,989
	賞与引当金繰入額	122,663	4,671
	小 計	2,213,461	84,287
物 に か か る コ ス ト	物件費	1,936,654	73,746
	維持補修費	176,745	6,730
	減価償却費	2,623,079	99,885
	小 計	4,736,478	180,362
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障費	2,262,778	86,165
	補助費等	956,501	36,423
	他会計への支出額	1,793,851	68,309
	他団体への公共資産整備補助金等	558,652	21,273
	小 計	5,571,782	212,169
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	229,853	8,753
	回収不能見込計上額	8,830	336
	その他行政コスト	0	0
	小 計	238,683	9,089
経 常 収 益		385,698	14,687
純 経 常 行 政 コ ス ト (経常費用－経常収益)		12,374,706	471,220

* 平成27年3月31日現在の人口26,261人で算出

9. 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は 3～9年とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊地方債償還可能年数の計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} \times 100 = \text{地方債の償還可能年数(年)}$$

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度
地方債残高	A	18,019,040	18,914,150
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)	B	2,556,749	3,233,357
地方債の償還可能年数	A/B	7.05年	5.85年

＊ 「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

※ 第4章 財務書類の分析(普通会計ベース)については、次の文献を参考にしました。
森田祐司監修
監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』(株式会社ぎょうせい)